

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

株式会社 エディオン

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1-1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(1) 主要な連結子会社の名称

(株)エディオンコミュニケーションズ

(株)エヌワーク

(株)サンキュー

(株)エディオンハウスシステム

(株)イー・アール・ジャパン

前連結会計年度において100%連結子会社であった(株)ミスターコンセントは平成24年4月1日付で当社の連結子会社である(株)サンキューに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、平成24年4月17日付で(株)イー・アール・ジャパンを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度において連結しておりましたエム・イー・ティー特定目的会社は平成25年1月31日付で清算結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、(株)サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で(株)エディオンハウスシステムに社名変更をしております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

1-2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

(1) 主要な会社等の名称

(株)ふれあいチャンネル

(株)サンフレッチェ広島

(株)マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

1-3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

評価方法

家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております(移動平均法は主として(株)エディオンの商品に、最終仕入原価法は主として(株)サンキューの商品に適用されております)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 2～60年
工具、器具及び備品 2～20年
- ②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ④ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。
- ⑤商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップの時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

1-4. 追加情報

(会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は274百万円減少し、営業損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少し、経常利益が同額増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,114百万円

2-2. 関連会社に対する株式 622百万円

2-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物 5,146百万円

土地 1,245 〃

計 6,391百万円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金 103百万円

長期借入金 1,403 〃

固定負債の「その他」(預り保証金) 1,106 〃

計 2,612百万円

2-4. 保証債務

金融機関からの借入

株ふれあいチャンネル 285百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 105,665,636株

3-2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,015百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月5日

3-3. 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年6月27日開催予定の第12回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 1,015百万円

(2) 1株当たり配当額 10円

(3) 基準日 平成25年3月31日

(4) 効力発生日 平成25年6月28日

3-4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

(1) 目的となる株式の種類 普通株式

(2) 目的となる株式の数 1,490,000株

(3) 新株予約権の残高 242百万円

4. 金融商品に関する注記

4-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等、安全性の高い金融商品及び原則として元本が毀損する可能性の低い比較的安全性の高いデリバティブを組み込んだ複合金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

4-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	9,966	9,966	—
②受取手形及び売掛金	28,166	28,166	—
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,096	4,096	—
資産計	42,229	42,229	—
①支払手形及び買掛金	45,047	45,047	—
②短期借入金	36,000	36,000	—
③一年内償還予定の新株予約権付社債	1,765	1,763	△1
④長期借入金(*)	87,633	88,621	987
⑤リース債務(*)	877	942	64
負債計	171,323	172,374	1,050
デリバティブ取引	—	—	—

(*)流動負債に含まれている1年以内に期限到来の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③一年内償還予定の新株予約権付社債

社債はすべて市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの
- a 通貨関連
該当事項はありません。
- b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引変動受取・固定支払	長期借入金	72,000	68,000	(*)	—

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	350
関係会社株式	622
差入保証金	30,859

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

5-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、大阪府や愛知県などの主要都市において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む)を有しております。

5-2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
24,697	23,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,361円19銭
1株当たり当期純損失(△)	△25円80銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

b 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

c その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

評価方法

家庭電化商品については主として移動平均法によっております。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

④ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上しております。

⑤商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度から実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

1-2. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「投資有価証券評価損」（当事業年度の金額は0百万円）として区分掲記されていたものは、当事業年度において重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて掲記しております。

1-3. 追加情報

(会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費は249百万円減少し、営業損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少し、経常利益が同額増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,201百万円

2-2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	4,220百万円
関係会社に対する長期金銭債権	96 "
関係会社に対する短期金銭債務	1,705 "

2-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	5,009百万円
構築物	136 "
土地	1,245 "

計 6,391百万円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	103百万円
長期借入金	1,403 "
受入保証金	1,106 "

計 2,612百万円

2-4. 保証債務

金融機関からの借入

(株)イー・アール・ジャパン 362百万円

(株)ふれあいチャンネル 285百万円

2-5. 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

再評価を行った土地の平成25年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額

10,432百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 2,111百万円

仕入高 45,544 "

販売費及び一般管理費 3,679 "

営業取引以外の取引高 759 "

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,127,763株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
減価償却費	1,607百万円
貸倒引当金	121 "
賞与引当金	1,290 "
未払法定福利費	174 "
減損損失	9,727 "
退職給付引当金	3,102 "
ポイント引当金	2,424 "
商品保証引当金	1,743 "
その他有価証券減損	151 "
合併引継土地	3,351 "
資産除去債務	1,634 "
繰越欠損金	2,351 "
その他	3,225 "
繰延税金資産小計	30,906百万円
評価性引当額	△12,448百万円
繰延税金資産合計	18,458百万円
(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	△100百万円
資産除去資産	△565 "
その他有価証券評価差額金	△121 "
その他	△64 "
繰延税金負債合計	△852百万円
繰延税金資産の純額	17,605百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

6-1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

営業用店舗設備(建物)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	建物	工具、器具及び 備品	合計
取得価額相当額	3,924	91	4,015
減価償却累計額相当額	2,060	84	2,144
期末残高相当額	1,864	7	1,871

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内

204百万円

1年超

1,790 "

合計

1,995百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

a 支払リース料

593百万円

b リース資産減損勘定の取崩額

0 "

c 減価償却費相当額

550 "

d 支払利息相当額

26 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

6-2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内

2,978百万円

1年超

29,493 "

合計

32,471百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

7-1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社 (注)1	エム・イー・ ティー特定 目的会社	—	特定資産の管 理	有形固定資産の取 得(注)2	7,101	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. エム・イー・ティー特定目的会社は平成25年1月31日付で精算終了しております。
 2. 不動産の取得価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

7-2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を所有 している会社	株式会社 ショーエイ	—	保険の取次	保険料	141	前払費用 未払金	12 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 保険料の支払については、火災保険・車両保険等を定められた保険料率に基づいて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,304円6銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円64銭